

まつうら 市議会だより

令和元年度一般会計補正予算4億3864万円を可決

令和元年8月豪雨の災害復旧費が計上されました。

第53号

令和2年2月1日

編集・発行
広報特別委員会
電話(0956)72-1111

12月
定例会

【鷹島町 マグロの解体】



まつうら市議会だよりは再生紙を使用しています。

一般質問



**久枝
議員**

○市道不老山公園線並びに付近崩壊及び農道西庄線復旧について

質 市道区域の道路復旧を市が行い、市道上部と下部の斜面対策は県が行うこと。市道不老山公園線の工事着手と工事完了の予定は。

建設課長 県が行う地滑り対策事業の進捗に合せる必要があるため、現時点で土砂撤去工事の発注ができる状況です。市の災害復旧事業の最終完了は令和3年度以降になると考えています。

質 完了の予定が令和3年以降ですが、県からの補助とは。

建設課長 市道は公共土木施設災害復旧事業で国から補助を受けます。県からは技術的な支援を受けています。

質 志佐町の農道西庄線の現状と工事着手はいつか。

農林課長 測量、地質等調査ボーリング、地質の解析、設計業務等を発注しました。今後、ある程度の想定で設計を行いますので、地滑りの規模、位置、水位の状況等で動きがどのようにあるかを確認してから、工事の発注を行います。

質 国庫補助は何割か。

農林課長 暫定的な補助率としては、

農業用施設として65%です。

○県下一周駅伝補助金減額について

質 関東から選手は通常6~8名の参加があります。飛行機代は出るが途中の旅費がない。試合当日、スタッフの旅館代は出るが高速料金は

自前、小学生参加には本来体調を考えて保護者による当日の送迎で

ある。各種補助金並びに寄附金があるがきちんと計上するならば約69万6千円の赤字である。新年度の補助金の予定は。

教育長 来年度の補助金については、今後の予算編成や議会の審議によって決定されますが、市民の皆様も選手の活躍を期待されていますし、関係者の皆様も様々な努力をされていますので、できる限り支援を行っていきたいと考えています。

質 教育長の答弁はファジーであるので、市長の明確な答弁を。

市長 県下一周駅伝は、小学生から

壮年まで様々な年代の皆さんのが一つのチームとしてまとまり、郷土の代表として誇りを胸に頑張っておられます。また、市民の皆様にとっても活力のもととなるすばらしい大会でもあります。このことは十分認識しています。市としてもできる限りの支援措置をしていきます。また、この人口ビジョンにおいては、松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンに示しています。

政策企画課長 本市の将来的な人口に関する目標、指針については、松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンに示しています。この人口ビジョンにおいて、2040年に人口約1万8000人を確保することを目標としております。これは、国立社会保障・人口問題研究所の最新の人口推計を上回るもので、この目標を達成するために、総合戦略において、仕事が人を呼び、人が仕事を呼び込むという好循環を確立することで松浦へ新たな人の流れを生み出すこと、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を作り出す。この好循環を確立されることを基本として、仕事、人、まちの創生に関する各施策を実施しています。

一般質問



**鈴立
議員**

○人口増推進施策の現状について

質 人口増は喫緊の課題である。あと何十年後に来るであろう現実は非常に深刻な状況になるのではないかと懸念される。多岐にわたり施策を講じているであろうが、現状は猶予できない人口減少が今も進んでいる。

この人口減少課題は行政だけで解決できることではない。そこに住む多くの市民が知恵を出し、他の自治体が驚くほど注目すべき施策を講じることによって、他自治体からの移住者の増加を図ること、また子育てが他自治体からして比較にならない対応がなされるなどの諸施策が重要であると考えられるが、現状と今後について伺いたい。

市長 県下一周駅伝は、小学生から

壮年まで様々な年代の皆さんのが一つのチームとしてまとまり、郷土の代表として誇りを胸に頑張っておられます。また、市民の皆様にとっても活力のもととなるすばらしい大会でもあります。このことは十分認識しています。市としてもできる限りの支援措置をしていきます。また、この人口ビジョンにおいては、松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンに示しています。この人口ビジョンにおいて、2040年に人口約1万8000人を確保することを目標としております。これは、国立社会保障・人口問題研究所の最新の人口推計を上回るもので、この目標を達成するために、総合戦略において、仕事が人を呼び、人が仕事を呼び込むという好循環を確立することで松浦へ新たな人の流れを生み出すこと、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を作り出す。この好循環を確立されることを基本として、仕事、人、まちの創生に関する各施策を実施しています。

○河川地・山間地災害危険マップ現況について

質 市内における河川地域及び山間地域の災害危険箇所のハザードマップ活用がどのようになっているのか、特に地滑り箇所の疑いがある地域や急傾斜が厳しく崩落の恐れがある地域への対応について、どうなっていますか。また、高齢者の方でも特に耳が遠い人、目が弱い人、足が弱く歩くことが難しい方、一人住まいの方への周知方法をどうしているのか、避難地移送道路等について伺いたい。

市長 現在、ハザードマップを作成しておりますし、県においても土砂災害に関しての危険区域の指定がされています。これらの情報を市民の皆様にお知らせし、安全・安心の確保のために活用していただすることが大切だと思います。市内の自主防災組織の組織率を高め、ハザードマップや危険災害地の指定をお示しし、地域の危険リスクをしっかりと地域の皆さんに周知して、どのように備えていくかを考えていただ

きたいと思っています。

一般質問



宮本
議員

○調川港湾整備推進について

質 調川港湾の新たな造成をすることによって、70億～80億円の公共投資、民間投資、新規雇用も見込まれることから、松浦市の目玉として、是非、実現していただきたいと思いますが、県としては、松浦市としての考え方を示してくださいとのことです。ですが、市として、これに特化したプロジェクトチームか調川港湾整備推進室でも設置してやるべき事業と考えますが、市長のお考えをお願いします。

市長 再整備されている魚市場の機能性をさらに高めていくためにも、加工団地を新たに造成していく必要があります。市としても、調川港湾地域における松浦魚市場を核とした観点から、非常に重要な事業として位置付けており、県に対しても新たな造成について要望を行っています。市の財政状況や立地の確実性など、本格的に事業を推進するためには様々な検証が必要であり、それを進めるためには、水産関係業者の二社や県の当事業に対する取り組み

○企業版ふるさと納税について

質 地域活性化に向けて自治体の取り組みに支援する「企業版ふるさと納税」制度は、今年度から、寄附額の約9割に税の軽減が引き上げられます。ですが、当市は、企業版ふるさと納税推進室などを設置して強力に推進する必要があると思っています。市長のお考えをお願いします。

副市長 企業版ふるさと納税の活用は、新たな財源の確保として検討すべき大事な課題であると思っていました。企業のほうから寄附を頂く制度でありますので、企業誘致に関しては、いろんな企業を訪問して立地のお願いをして回っている部門との連携を手しています。スケジュールについては、復旧工法の立案までを令和2年3月末を目指に進めています。

建設課長 災害査定の時期も決定していることから、明確な回答ができないことを前提とすると、4、5年を要する可能性があります。

質 完成の予定はいつになるか。

建設課長 現状については、測量、地質調査を終え、専門家による現地調査を行いました。関係機関と協議を行いながら、復旧工法の検討に着手しています。スケジュールについては、復旧工法の立案までを令和2年3月末を目指に進めています。

質 現状については、測量、地質調査を終え、専門家による現地調査を行いました。関係機関と協議を行いながら、復旧工法の検討に着手しています。スケジュールについては、復旧工法の立案までを令和2年3月末を目指に進めています。

建設課長 現状については、測量、地質調査を終え、専門家による現地調査を行いました。関係機関と協議を行いながら、復旧工法の検討に着手しています。スケジュールについては、復旧工法の立案までを令和2年3月末を目指に進めています。

○今福町浜ノ脇地区災害による復旧工事のスケジュールについて

質 浜ノ脇地区に起きた土砂崩れ、人的被害はなかつたものの、家屋一軒と道路が崩落して、通勤、生活物資の購入、通院などへの困難をきたしました。早期復旧が望まれている。

建設課長 現状については、測量、地質調査を終え、専門家による現地調査を行いました。関係機関と協議を行いながら、復旧工法の検討に着手しています。スケジュールについては、復旧工法の立案までを令和2年3月末を目指に進めています。

質 完成の予定はいつになるか。

建設課長 災害査定の時期も決定していることから、明確な回答ができないことを前提とすると、4、5年を要する可能性があります。

○遊休資産、松浦市総合衛生センターの再活用について

遊休資産化している今福町土肥ノ浦にある総合衛生センターごみ処理場を再活用したいと東京の企業が提案されました。松浦市は15年後北松北部クリーンセンター廃止後の代

の方向性について明らかにしなければなりません。このため、各企業を訪問し、意向調査を行いました。今後これらが判明した時点で、プロジェクトチームを編成して事業の推進に当たっていきたいと考えています。

一般質問



武部
議員

○今福町浜ノ脇地区災害による復旧工事のスケジュールについて

質 松浦市総合衛生センター解体費用について、ごみ処理場、し尿処理場それぞれ概算でお答えください。

市民生活課長 現段階で積算をしていませんので、北松北部環境組合の試算を参考とすると、ごみ処理施設は2億2000万円、し尿処理施設は6000万円を見込んでいます。

質 15年先に使うか分からぬ休止中のごみ処理場を放置して、企業誘致も厳しい中、多額の解体費を使うより、リサイクルの発電事業で15人の雇用がある当該企業の提案を受けた方が得策ではないか。市長再考を。

市長 松浦市全体でごみを処理していますが、もう間もなく次の場所を決めるという議論が始まります。その時点において地域のごみをどこで処理するのか、市としてもしっかりと踏まえておかなければなりません。5年後ぐらいには決まるということです。松浦市の土地としてこれを一つの選択肢として保有したいと考えています。まだどこに造るかという議論は始めていません。ですから、その方針が決まるまで、あくまでも候補地の一つとして持つておきたいと思います。

一般質問



川下
議員

○地域防災について

質 自主防災組織の必要性について
市長 近年の自然災害は、想像を超えるものが多く、災害の規模によっては、公的機関による支援、救助、救護の対応に時間がかかる事態に陥ることも考えられます。一人でも多くの皆さんが自分の命を守るために、市民の命を守るためには、市民とを心がけていただき、自主防災組織の結成が必要だと考えます。

市長 要配慮者への支援は自治会単位から、川の氾濫や土砂災害など災害種を同じくする自治会同士で大きく組織する方が組織率を高める上、訓練などの実施率の向上につながるのではないかと提案したい。（すでに設置している自治会は除く）。

質 一方、災害のリスクを減らす観点から見て志佐川の堆積物は問題と考へる。県の管理下ではあるが市として今後の整備についてそのように

把握しているか。また、市長には今後改善や整備のためピッチをあげよう県への強力なアクションをお願いしたい。

市長 市としては、継続的に河川管理者の県に対し、河川内の伐採及び堆積土砂の撤去を要望しています。

さらに、長崎県及び長崎県議会行つて特に重要な要望の中に志佐川の河川改良について要望を追加したところです。

○JCHO松浦中央病院（仮称）に

質 開院に向けたスケジュールと進捗状況について伺います。

健康ほけん課長 来年10月の開院に向け順調に進捗しています。
質 医師の確保について、計画に対する現在の見込みは。

健康ほけん課長 7名の計画に対し現在5名です。JCHOにおいて確保に努力されています。

質 平成29年9月2日に市内11団体を中心とした市民決起大会が行われほど当院に対する市民の期待値は高く、それには医師の確保が重要な核となる。市長には医師確保に尽力いたいと思います。しかし、訓練等で連携できるところは連携できるよう働きかけをしていきます。

市長 市でも一定の役割を果たす必要がありますと考えており、JCHOとともに、長崎大学に対し要望を行っています。今後は佐賀大学に対しても同様の要望を行います。

一般質問



安江
議員

○乗り合いバスの土・日運行について

質 志佐町開催のイベントに行きたが、乗り合いバスが休みなので行けない。乗り合いバスの土日の運行を、との声にどう応えられますか。

地域経済活性課長 運行事業者の運転手確保が難しく、運行経費も大幅な増額が見込まれ、赤字額も増加するため、実施は困難です。

市長 交通弱者と言われる方々の移動手段を確保することは重要な課題であることは十分承知していますが、財源は限られています。高齢者対策等と併せて施策を考え、本市において実施可能なものを考えます。

質 （仮称）市民福祉総合プラザが出来上がり、今福や御厨方面から路線バスで来るとなると、降車は宮の前、松浦駅前となり、徒歩では遠いので何とか対応をしてほしいとの声もありますが、地域公共交通網形成計画と一緒に考えられるのですか。

地域経済活性課長 その点については、公共交通網計画とは異なります。西肥自動車と協議をしましたが、バス停をプラザ付近に設置するのは難しいとの結論になっています。

市長 市でも一定の役割を果たす必要がありますと考えており、JCHOとともに、長崎大学に対し要望を行っています。今後は佐賀大学に対しても同様の要望を行います。

質 ○原子力防災避難計画について九電の玄海原発再稼働は容認しないという市民の声に反し、2基が稼働しております。過酷事故に対しう民は強い不安を抱いておりますが、避難計画の流れはどうなっていますか。

防災課長

鷹島地区は玄海原子力発電所から概ね半径5キロ圏内のPAZに準じた地域で、原子力緊急事態の時には避難をしていただく地域です。それよりも遠い半径30キロ圏内はUPZ圏内で、まず屋内退避をし、その後の放射線のモニタリング結果により避難をします。

質

避難の体制に応じた人・物・資機材などの配備について、また集団避難では、バスが130台余必要となっています。それぞれ、どうなっていますか。

防災課長

地域防災計画中の原子力災害対策編で、長崎県と打ち合わせて毎年改定して取り組んでいます。

質

住民が被曝せずに避難するためには、計画を詰めなければなりませんが、市長の考えはいかがですか。

市長

実際に事態が起きてみると計画どおりでないことがあります。だからこそ、訓練をして足らない点、不備な点、気づいた点を今後の計画に反映することが必要です。

質

緊急エリアメールでは、外国の方への配信の検討はいかがですか。

防災課長

今回初めての取り組みでましたが、今後は英語での配信も検討します。

一般質問
**山口
議員**

○福島大橋の現況と今後の建設に向けて

質 橋の長寿命化対策工事は今後どのような対策がされるのか。

建設課長 県によると、橋梁の支承部と橋脚の一部に耐震補強が必要とのことで、令和2年度に詳細設計を行い、令和6年度までに耐震補強対策を実施する計画です。

質 町の中心部に看板を設置するとか、事務局を市でやる等目に見えた動きを市がやらなければ前に進まない。市長の考えを伺う。

市長 市あるいは期成会がどのような役割を担うのか整理が必要で、活動の中身も変わる可能性があるため、協議を行って今後の対応を検討します。

質 幅員が狭く、歩道もなく安心して通行できない。緊急時の命の避難橋としては問題で改良を含め検討すべきでないか。

建設課長 橋梁長寿命化修繕計画に基づいて適切に維持管理をしていくことや橋の重要性や幅員がやや狭いことは認識しているが、現況では機能上大きな問題はないという県の見解が示されています。

質 毎年県の方へ10項目要望されて

いるが、橋の件は今年は前年より下がって最後尾の11番目だった。期成会活動にも影響する。市長の考えを伺う。

市長 掲げている11項目は、本市として特に重要な項目であり、11番目ではなく、市にとって重要であるとという思いで取り組んでいます。

○交通空白地の解消及び交通弱者支援策について

質 山間部ほどバス停は遠く、道は狭く坂道で高齢者も多い。車なしの生活は大変である。高齢者の交通事故が社会問題となっている。免許自主返納支援策はされているか。

防災課長 昨年7月から自主返納を支援する目的で、外出支援券1万円分を交付しています。

質 わくわくおでかけ外出支援券の利用状況ではタクシー利用が60%近くある。この支援策や路線バス支援を見直し、低料金で年間利用できる交通体制作りは必要ではないか。

福島地区については、期待が持てる答弁があつていたが、その後どのように進められているか。

○高齢者等の移動手段確保並びに買い物弱者へ対する支援策の検討について

質 公共交通空白地解消に向け、公共交通活性化に対する支援策を実施するため、各事業者等に毎年多額の補助金を支出し、乗合いのバスやタクシーの赤字補填等でも費用が発生しますので、全てを市で賄うというの

○安心して子育てできる環境整備へ向けた本市の取り組みについて

質 施設整備や補助事業に関しての拡充に制約がある中で、今後は保育への送迎サポートのような育児への困難をもつ家庭のニーズに合った、切れ目ない支援の充実に向けた取り組みが必要ではないか。

子育て・こども課長 対象となる保護者や児童数は年々減少傾向にあります。しかし、養育能力や養育環境における支援を必要とする対象者は年々増加傾向にあります。本市においても子育て世代包括支援センターの設置を目指し、専門職による総合的な相談支援というのを実施して切れ目のない支援を構築したいと考えます。

地域経済活性課長 考えはないか。

地域経済活性課長 高齢者対策と共通するため、関係課とも情報共有しながら支援の在り方について協議しています。松浦市がんばる中小企業応援補助金に民間業者が行う買い物弱者支援事業に係る広報活動費用に対する補助制度があります。また、松浦市地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金に、買い物弱者対策などの地域課題解決に資する事業への補助制度があります。こういうものを活用して、事業に取り組む民間業者があれば協議をしていきたいと考えます。

このほかに、「地域経済活性化へ向けた戦略的投資」「企業版ふるさと納税の活用」「西庄線及び松浦江迎線の復旧見通し」について質問しています。

一般質問

**谷口
議員**

限界があります。先進地事例を研究し、交通空白地解消に繋がる事業を導入していただけないか、関係者の理解も必要ですが、導入を検討する事業者や組織があれば支援を検討したいと思います。

質 小売店の減少や移動手段の制約等により日常の買い物にも困る方が多く、今後も増加が見込まれる。長野県下諏訪町ではその対策として、民間事業者へ委託し移動販売車の導入を行った。本市でも一部事業者による移動販売もあるが、小売店舗から遠距離の地域への移動販売の取り組み促進に向けた支援を検討するお考えはないか。

地域経済活性課長 高齢者対策と共通するため、関係課とも情報共有しながら支援の在り方について協議しています。松浦市がんばる中小企業応援補助金に民間業者が行う買い物弱者支援事業に係る広報活動費用に対する補助制度があります。また、松浦市地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金に、買い物弱者対策などの地域課題解決に資する事業への補助制度があります。こういうものを活用して、事業に取り組む民間業者があれば協議をしていきたいと考えます。

一般質問



徳田員

○国土強靭化地域計画について

質 国は国土強靭化地域計画を策定した自治体の補助事業に予算配分を21年度までに要件化を検討している。松浦市は今後どう対応するのか。

政策企画課長 庁内の関係課と協議を行って、令和2年9月末までに国土強靭化地域計画を策定するよう検討しています。

質 国は、東日本大震災の折、茨木県神栖国備ガス基地から緊急放出、その後法律を改正し災害に対応する。南海トラフ巨大地震へのバックアップはどうするのか。他地域への送電、LPGガスの安定供給はどうするのか。

地域経済活性課長 送電については、電気事業法に基づいて電気事業者が供給計画を策定し国に届け出ています。LPG基地については、事業継続計画を策定されており、そのマニフェアルに基づいて対応されます。

質 LPG基地・国家備蓄基地の他地域へのバックアップには運搬道路や橋梁が重要で、福島大橋はどうするのか。

建設課長 県において耐震補強が必要ということですので、次年度以降、それに向けて動かれます。今の橋と並行して仮設道路兼

用で橋を架ける計画を国土強靭化計画に記載できないか。
建設課長 県の計画を十分見ながら検討したいと考えます。

○福島の全島公園化について

質 全島公園化について昨年の12月以来どのように取り組まれたか。

福島支所長 オートキャンプ場の遊具については、職員で木製遊具を撤去しましたが、コンクリート基礎等はそのままです。蛙鼻公園については、入口看板を更新し、園内の通路の土砂崩れは応急工事により対応しています。大山公園については、県の補助を受けて公園区域内の伐採を行いました。初崎公園の常設テントは、木製台座を職員で撤去しましたが、コンクリートの基礎部分はそのままです。

質 全島公園化について、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定して、企業版ふるさと納税での対応が考えられないか。企業も2千万円の寄附で実質2百万円の負担で済む。コマーシャル・企業のイメージアップにつなげることもできる。

市長 当事業を企業にとって資金を投じる価値のある魅力的なものにすることを、地元関係者との対話を進めながら事業内容の検討をしていきました。

一般質問

神田員

○鷹島小・中学校の整備及び周辺整備の構想と小学校跡地活用協議について

質 鷹島小中学校施設整備の今後のスケジュールについて。

教育総務課長 建築・機械設備工事と電気工事を令和3年1月中旬の工期で進めます。令和2年度に中学校の特別教室棟と屋内運動場の改修を行い、その後、令和3年度に小学校の校舎と中学校の普通教室棟の解体を行う予定です。

質 小学校跡地活用の会議についての開催予定とメンバーについて。

政策企画課長 できるだけ早い時期に協議したいと考えています。メンバーは、区長会を始め、産業、観光、福祉等の団体、高齢者グループ、婦人会、青年会、PTA等幅広く呼びかけたいと思います。

質 学校整備完了後、小中学校周辺を公共施設ゾーンとする青写真が描かれているが、配置計画に至った経緯について。

鷹島支所長 平成29年の4月に前市长から鷹島小中学校的建設に絡み、鷹島支所複合庁舎等配置計画策定の指示を受け、関係各課と協議を行い、同年11月に決裁をいただきました。

質 小中学校周辺の総合的な施設計画の構想について、市長の見解を。市長 住民の利便性を考慮して計画的にまちづくりを進めていくことは重要であり、皆様の御意見をお聞きしながら検討していきます。

神田員

○松浦地区交通安全協会の交通安全活動と運営状況について

質 新聞に地区安協存続の危機と記載されていたが、現在、県警と県安協の協議は進んでいるのか。

防災課長 来年度の運転免許証の更新事務業務委託の入札に参加するという方向性が決まったとのことです。

質 松浦地区安協は、どのような財源をもとに運営されているのか。

防災課長 運転免許更新時の会費収入、写真撮影手数料、県の証紙販売手数料などです。

質 松浦地区安協の1年間の活動内容について。

防災課長 四季の交通安全運動期間中、早朝からの街頭指導を始め、車両パレードや街頭での各種キャンペーンなど年間を通して多くの活動があります。

質 松浦地区安協の存続の危機となつた場合、行政が中心となり協議していく必要を感じるが、市長の見解を。

市長 会費を頂く場がなければ会費収入が少なくなつていくため、警察署で引き続き更新事務を担つていただきことが大切だと考えていますので、関係機関に対してそのことを伝えていきたいと考えます。

一般質問



和田
議員

ります。」と答えておられます。

○遊休資産化している市有財産に関する民間事業者の活用について質する

平成15年度に廃止した松浦市総合衛生センターごみ処理場を活用してリサイクル発電事業を展開したいとの民間企業の提案に対し、市の対応を時系列で説明してください。

地域経済活性性課長 当該事業者と本年4月に面談し、会社概要と事業概要について説明がありました。その後、6月に電話で現地視察の申し出があつたため、その用地の今後の活用の可能性及び現地視察の可否について府内協議を行い、現在の北松北部クリーンセンターが稼働を終了した後の新たな処理施設の建設用地として市が保有しておくべきとの結論になり、当該事業者にその結果をお伝えしました。

市長 県は、佐世保県北地区のごみ処理場の広域計画は5施設で終了のことと、今後は現状の5施設で運営していく方針であります。その場合、15年後に現在の施設を解体、更地に戻すため、新しい候補地が必要になるので、数年後に新しいごみ処理施設の建設方針が決定されるまでの間は、現状のまま保有しておくことが最優先と判断しております。

このほかに、「子育て支援施策に関する民間事業者の活用」、「調川港を中心としたまちづくりの基本構想」、「新たな「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について質問しています。

○遊休資産化している市有財産に関する民間事業者の活用について
質 平成15年度に廃止した松浦市総合衛生センターごみ処理場を活用してリサイクル発電事業を開拓したいとの民間企業の提案に対し、市の対応を時系列で説明してください。

要性、それによつて生じる解体費用
維持管理費、民間企業の提案事業に
関する情報、地域の皆様の意見など
これら的情報を総合的に判断するこ
とで市民の皆様への説明責任が果た
せると考えます。今回の事業提案に
ついては、当該施設の内部も含めて
企業側にしつかりと見学していただ
いて、企業側が事業化できると判断
すれば、詳細な事業提案を頂き、地
元の皆様の意見も取り入れながら
該施設の活用を検討すべきと考えま
すが、市長の答弁を求めます。

補正予算（第6号）（関係分）

總務委員會

【議案】令和元年度松浦市一般会計 補正予算（第5号）（関係分）

【議案】松浦市会計年度任用職員の報酬等に関する条例の制定について

文教厚生委員会

【議案】令和元年度松浦市一般会計 補正予算（第5号）（関係分）

今年7月24日から開催の東京オリ
ンピックでは、長崎県でも聖火リレ
ーが取り組まれ、5月9日（土）に
本市を通過するため、その準備経費
等が計上されています。なお、聖火
リレーコースは、市役所駐車場から
道の駅「海のふるさと館」までの予
定です。

【その他】各種パブリックコメント の実施について

○次のパブリックコメントが実施さ
れます。本市の各施策に関する基本
的な計画等の策定に当たり、それぞ
れの原案が公表されています。広く

市民の皆様方からの意見を募集しています。

①「松浦市健康づくり総合計画(案)
△第2次健康増進計画及び第3次
食育推進計画」

②「自殺対策行動計画(案)」

③「第2期松浦市子ども・子育て支援事業計画(案)」

④「松浦市障害者計画(案)」

産業経済委員会

**[議案] 松浦市建築関係手数料条例
の制定について**

建築物のエネルギー消費性能向上に関する法律の一部改正に併せて、松浦市手数料条例から建築関係手数料を分離し、独立した条例として整備することに伴い本条例を制定するものであり、原案のとおり可決しました。

【議案】令和元年度松浦市一般会計

補正予算(第5号)(関係分)

8月26日から29日にかけての秋雨前線豪雨の影響による災害に関する災害復旧費として、建設課においては道路7箇所、河川5箇所の工事請負費を含む1億7806万5000円が公共土木施設災害復旧費として計上されました。あわせて、災害応急対策費として400万円が計上され、いずれも災害復旧に必要な予算の補正であると認め、原案のとおり

可決しました。

農林課においては、農地14箇所、農業用施設14箇所の工事請負費を含む2億2200万円が農地農業用施設災害復旧費として計上されました。いずれも災害復旧に必要な予算の補正であると認め、原案のとおり可決しました。

各委員会の行政調査

【総務委員会】

令和元年10月2日から10月4日の行程で行政調査を実施いたしました。

【山口県周南市】

テーマ・防災情報収集システム整備事業および自主防災組織育成事業について

目的…①災害時の住民に対しての情報伝達、情報共有の仕組みづくりについて学ぶ。②自主防災組織の活動状況について学ぶ。

内容…周南市において想定される災害は「地震、津波、土砂崩れ、洪水、高潮、ダム放流、石油コンビナート災害」と種類が多く、且つ災害規模が大きいことから、独自の防災情報伝達システムの構築を喫緊の課題と位置付けた。以降、災害時における

組織同士の共同防災訓練の実施などを行い、地域防災力の強化を図るとともに自主防災組織の災害対応能力の向上を図っている。

【広島県大崎上島町】

テーマ…広島県立大崎海星高校に対する学校支援について

目的…全国でも事業効果をあげている大崎上島町の取り組みについて学ぶ。

内容…広島県立大崎海星高校は1学年1クラス40人の小規模学校であり、平成26年度の全校生徒は67人だった。広島県教委が策定した「基本計画」により、2年連続して全校生徒数が80人未満となった場合は、①分校化②特定の中学校との中高学園構想への移行③統廃合のいずれかの措置が取られることとなつた。そこで①生産年齢人口(生徒・保護者)の流出抑制②大崎上島町ならではの子供の育成などの思いから、町として高校活性化に向けた様々な支援を行うことをとし、平成27年度に大崎海星高校において「大崎海星高校魅力化プロジェクト」推進計画を策定。大崎上

を、平成29年度から3ヵ年で行なった。総事業費は16億8061万5000円のこと。また、自主防災組織については、組織構成の基本単位を一つ又は二つ以上の小学校区単位としている。活動支援として資機材購入等の際に年額30万円以内(補助率2/3)の助成がある。自主防災

組織同士の共同防災訓練の実施などを図り、地域防災力の強化を図るとともに自主防災組織の災害対応能力の向上を図っている。

島町でも、平成27年10月に策定した「大崎上島町まち・ひと・しごと総合戦略」において、大崎海星高校に対する支援を、地方創生の取り組みとして位置付け、施策を展開しており、支援の柱として「公営塾の設置」「全国募集」「生徒の寮の設置」などがある。

事業実績としては、平成27年度、全校生徒63人から平成31年度の全校生徒は102人と約40人も増加している。



【広島県大崎上島町】



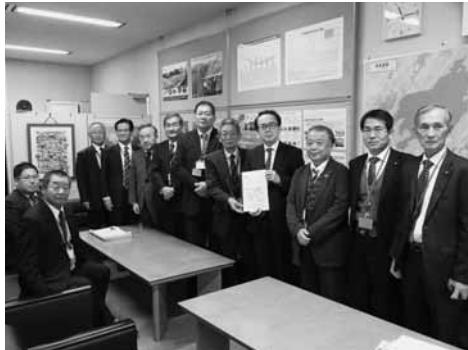
【山口県周南市】

その他各委員会の活動

【文教厚生委員会】

10月3日に「鷹島神崎遺跡に関する取り組みについて」を調査事項とし、長崎県教育庁学芸文化課への行政調査を行いました。

長崎県としても県学芸文化課文化財班に鷹島神崎遺跡に関する事務分掌を設け、潜水士資格を持つ職員を県埋蔵文化財センターに配置するなど、鷹島神崎遺跡の重要性については諒解されており、国への働きかけ等も適宜行っているとのことでした。今後については、最終目標である水中遺跡の引き揚げ・展示までのプロセスを構築するために、まずは地域の人たちに「遺跡があつて良かった」と思ってもらえるような土壤づくりが必要であること、また、独立行政法人九州国立博物館と連携した調査研究が重要なこととのお話をいただいたところです。



【西九州自動車道整備要望活動】

会

【西九州自動車道整備促進特別委員会】

伊万里・平戸・松浦・佐世保市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会の活動計画に基づき、11月8日に佐賀・長崎両県知事、佐賀・長崎両県議会議長並びに佐賀国道事務所長、長崎河川国道事務所長に対し、11月18日に国土交通省九州地方整備局長に対し、また11月21日・22日に国土交通省、財務省及び自民党本部並びに長崎・佐賀両県選出国会議員に対し、伊万里道路、伊万里松浦道路、松浦佐々道路の事業促進と早期完成、道路整備予算の安定的な財源確保を要望いたしました。

更なる事業の推進には、地方自治体の協力が不可欠であるため、今後ともより一層ご支援をお願いしたいとの回答をいただきました。

谷口、和田、山崎、川下です。

作業部会を設置いたしました。作業部会は随時行つており、メンバーは、谷口、和田、山崎、川下です。

議会改革特別委員会

【議会改革特別委員会】

議会改革特別委員会において議会基本条例の策定が決定したので、作業部会を設置いたしました。

作業部会は、伊万里・平戸・松浦・佐世保市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会による要望活動



【作業部会】



【コンプライアンス研修】

○議会ペーパーレス化

11月7日、福岡市中央区にて、ペーパーレス会議システムで議会導入シエア第2位の富士ソフト株のセミナーに委員長（川下）・副委員長（山崎）で参加してきました。

○コンプライアンス研修

11月25日、第一法規株によるコンプライアンス研修を行いました。

議会日誌

11月

22日	◇議会改革特別委員会作業部会察受入れ	6日～19日	◇長崎県議会会派視察受入れ	25日◇議会改革特別委員会	6日◇決算審査特別委員会
17日	◇広報特別委員会	◇12月市議会定例会	◇雲仙市議会会派視察受入れ	26日◇西九州北部地域市町議会協議会	◇議会改革特別委員会作業部会察受入れ
7日	◇消防出初式	12日◇広報特別委員会	◇議会運営委員会	27日◇西九州北部地域市町議会協議会	◇議会改革特別委員会作業部会察受入れ
4日	◇成人式	24日◇まつナビ	◇各派代表者会議	29日◇議会運営委員会	◇議会改革特別委員会作業部会察受入れ
1月					

議案等の審議結果

条例	○松浦市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正についてほか2件	可決（多数）
	○松浦市手数料条例の一部改正について	可決（全員）
	□松浦市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について ほか1件	可決（全員）
	◇松浦市建築関係手数料条例の制定について ほか2件	可決（全員）
	○松浦市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正について ほか1件	可決（多数）
予算	○松浦市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決（全員）
	○令和元年度松浦市一般会計補正予算（第5号）	可決（全員）
	○令和元年度松浦市一般会計補正予算（第6号）	可決（多数）
	□令和元年度松浦市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）ほか5件	可決（全員）
	◇令和元年度松浦市鉱害復旧灌漑用水施設維持管理事業特別会計補正予算（第1号） ほか9件	可決（全員）
その他	□（仮称）松浦市市民福祉総合プラザ整備事業新築工事 建築主体工事請負契約の変更について ほか1件	可決（全員）
	□鷹島地区小中学校校舎改築 建築工事請負契約の締結について ほか1件	可決（全員）
	※松浦市教育委員会委員の任命について	同意（全員）
	※松浦市公平委員会委員の選任について	同意（全員）
決算	▼平成30年度松浦市一般会計の決算認定について	認定（全員）
	▼平成30年度各特別会計の決算認定について 11件	認定（全員）
請願	◇地滑り災害復旧・防止施工実施に関する請願について	採択（全員）
	◇「労働者協同組合法（仮称）」の早期制定を求める意見書の提出を求める請願について	採択（全員）
議員提出議案	※「労働者協同組合法（仮称）」の早期制定を求める意見書の提出について	可決（全員）

(注) 立頭の記号は審査の付託先を表しています

◎：各當任委員会へ分割付託　※：委員会付託を省略】全員審査

各市役所貢金、分貢付記　△　貢金付記を旨略し主貢益宜
△△△ 紛糾委員会 □□□ 文教厚生委員会 ◇◇◇ 産業経済委員会

▼ …… 決算審査特別委員会

広報特別委員会 委員長 員員 員員 員員 員員 委員 委員 委員 委員 委員

安武川山谷和崎
江辺下崎口田田

結鈴高誠一大廣
子枝広也星介美

明けましておめでとうござります。令和初めての新年をお慶び申しあげます。

平成30年第1回定例会で設置された広報特別委員会のメンバーにより発行してまいりました「市議会だより」も8回目を迎え、編集後記も一回りいたしました。次回以降は新たなメンバーに変わらるかも知れませんが、2年間ありがとうございました。

昨年は、年号も平成から令和に変わり、消費税も8%から10%に増税され、更には大ど激な自然災害に見舞われるなどを感じます。新たな令和の御代議員の4年間の任期も後半に入りました。議会改革の取り組みも正念場を迎えており、この「市議会だより」で、より多くの情報を発信していくことを思つております。

これからもよろしくお願ひします。

編

集

後

記